

3 特別会計の状況

特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
国民健康 保険事業費	48,457,973,807	48,226,822,174	231,151,633	—	231,151,633
地方卸売 市場事業費	406,577,588	281,738,917	124,838,671	—	124,838,671
育英事業費	62,495,992	62,495,992	0	—	0
公共用地先行 取得事業費	200,438,022	200,438,022	0	—	0
公害病認定患者 救済事業費	15,456,492	15,456,492	0	—	0
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	29,969,095	22,965,033	7,004,062	—	7,004,062
青少年健全 育成事業費	8,050,112	7,055,712	994,400	—	994,400
介護保険 事業費	46,828,768,310	45,785,183,523	1,043,584,787	—	1,043,584,787
後期高齢者 医療事業費	6,707,534,096	6,632,495,510	75,038,586	—	75,038,586
合 計	102,717,263,514	101,234,651,375	1,482,612,139	—	1,482,612,139

参照：審査資料P94

歳入決算額は1,027億1,726万円、歳出決算額は1,012億3,465万円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は14億8,261万円で、実質収支額も同額である。

なお、各会計別の決算状況の概要は、次のとおりである。

国民健康保険事業費

歳入

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	49,333,208,000	50,041,826,000	708,618,000	1.4
調 定 額	48,612,753,901	49,864,070,531	1,251,316,630	2.6
収 入 済 額	46,916,509,679	48,457,973,807	1,541,464,128	3.3
対予算現額 (%)	95.1	96.8	—	1.7
収 入 率 (%)	96.5	97.2	—	0.7
不 納 欠 損 額	253,098,488	192,108,336	△ 60,990,152	△ 24.1
収 入 未 済 額	1,463,904,740	1,231,029,104	△ 232,875,636	△ 15.9

歳出

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	49,333,208,000	50,041,826,000	708,618,000	1.4
支 出 済 額	46,467,906,138	48,226,822,174	1,758,916,036	3.8
対予算現額 (%)	94.2	96.4	—	2.2
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	2,865,301,862	1,815,003,826	△ 1,050,298,036	△ 36.7

参照：審査資料P.108、110

歳入歳出差引額は、2億3,115万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は484億5,797万円で、前年度に比べ15億4,146万円(3.3%)の増加となっている。これは主として、県支出金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、県支出金343億5,270万円、国民健康保険料80億9,806万円、繰入金53億2,831万円である。

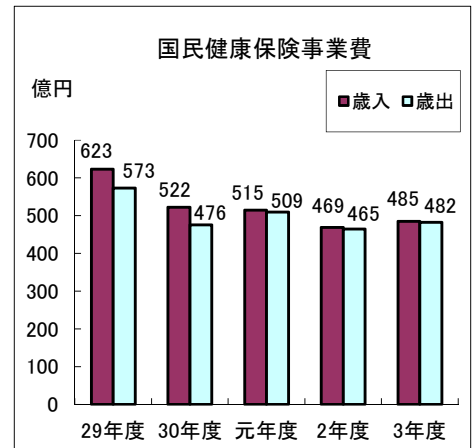
不納欠損額は1億9,210万円で、その主なものは、国民健康保険料の時効成立等によるものである。

収入未済額は12億3,102万円で、その主なものは、国民健康保険料である。

支出済額は482億2,682万円で、前年度に比べ17億5,891万円(3.8%)の増加となっている。これは主として、一般被保険者療養給付費が18億8,844万円増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費335億1,014万円、国民健康保険事業費納付金127億5,460万円である。

不用額は18億1,500万円で、その主なものは、保険給付費における一般被保険者療養給付費の執行残である。



地方卸売市場事業費

歳入

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	351,299,000	313,407,000	△ 37,892,000	△ 10.8
調 定 額	426,997,812	411,095,813	△ 15,901,999	△ 3.7
収 入 済 額	423,179,864	406,577,588	△ 16,602,276	△ 3.9
対予算現額 (%)	120.5	129.7	—	9.2
収 入 率 (%)	99.1	98.9	—	△ 0.2
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	3,817,948	4,518,225	700,277	18.3

歳出

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	351,299,000	313,407,000	△ 37,892,000	△ 10.8
支 出 済 額	301,859,222	281,738,917	△ 20,120,305	△ 6.7
対予算現額 (%)	85.9	89.9	—	4.0
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	49,439,778	31,668,083	△ 17,771,695	△ 35.9

参照：審査資料P.112

歳入歳出差引額は、1億2,483万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は4億657万円で、前年度に比べ1,660万円(3.9%)の減少となっている。これは主として、繰越金が減となったことによるものである。

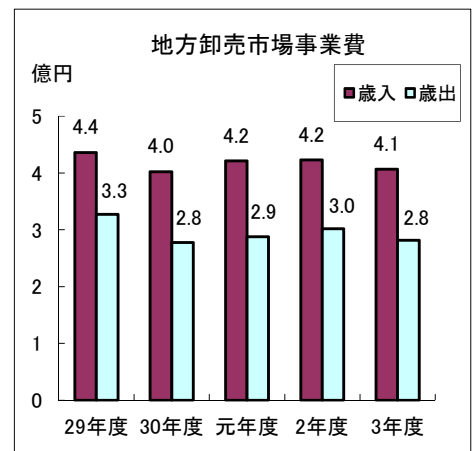
収入済額の主なものは、市場使用料1億7,366万円、前年度からの繰越金1億2,132万円である。

収入未済額は451万円で、その主なものは、市場使用料357万円である。

支出済額は2億8,173万円で、前年度に比べ2,012万円(6.7%)の減少となっている。これは主として、市場総務費の工事請負費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、市場総務費における需用費1億57万円、委託料6,499万円、給料3,084万円である。

不用額は3,166万円で、その主なものは、市場総務費における委託料で施設維持管理事業費等の執行残、予備費の執行残である。



育英事業費

歳入

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	8,406,000	63,428,000	55,022,000	654.6
調 定 額	7,933,225	62,495,992	54,562,767	687.8
収 入 済 額	7,933,225	62,495,992	54,562,767	687.8
対予算現額 (%)	94.4	98.5	—	4.1
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳出

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	8,406,000	63,428,000	55,022,000	654.6
支 出 済 額	7,933,225	62,495,992	54,562,767	687.8
対予算現額 (%)	94.4	98.5	—	4.1
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	472,775	932,008	459,233	97.1

参照：審査資料P.114

歳入額及び歳出額は、同額である。

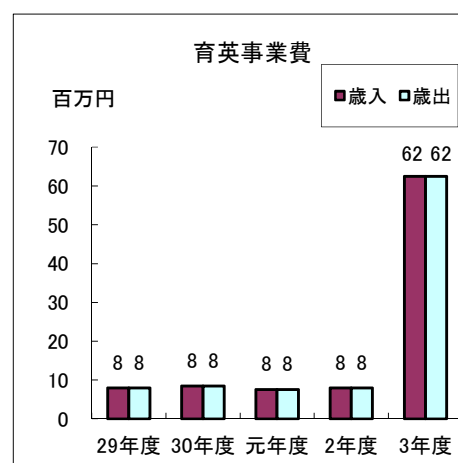
収入済額は6,249万円で、前年度に比べ5,456万円(687.8%)の増加となっている。これは主として、寄付金が5,500万円の皆増となったことによるものである。

収入済額は、寄付金5,500万円、基金繰入金629万円、基金運用収入120万円である。

支出済額は6,249万円で、前年度に比べ5,456万円(687.8%)の増加となっている。これは主として、基金積立金が5,500万円の皆増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、基金積立金5,500万円、育英事業費における負担金、補助及び交付金720万円である。

不用額は93万円で、その主なものは、育英事業費における委託料の執行残である。



公共用地先行取得事業費

歳入

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,239,108,000	200,439,000	△ 1,038,669,000	△ 83.8
調 定 額	1,239,107,047	200,438,022	△ 1,038,669,025	△ 83.8
収 入 済 額	1,239,107,047	200,438,022	△ 1,038,669,025	△ 83.8
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳出

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,239,108,000	200,439,000	△ 1,038,669,000	△ 83.8
支 出 済 額	1,239,107,047	200,438,022	△ 1,038,669,025	△ 83.8
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	0
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	953	978	25	2.6

参照：審査資料P.118

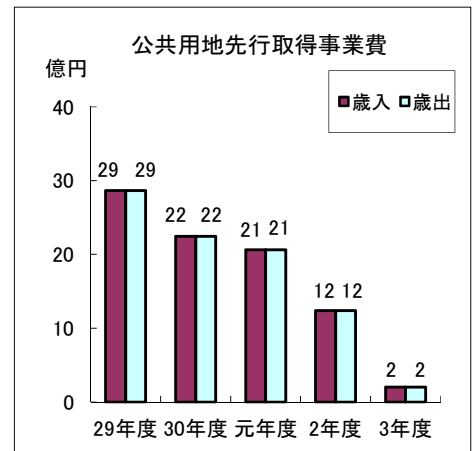
歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は2億43万円で、前年度に比べ10億3,866万円（83.8%）の減少となっている。これは主として、一般会計からの繰入金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金1億7,882万円である。

支出済額は2億43万円で、前年度に比べ10億3,866万円（83.8%）の減少となっている。これは、公債費における元金の償還及び利子の支払が減となったことによるものである。

支出済額は、公債費における元金の償還金1億9,777万円及び利子266万円である。



公害病認定患者救済事業費

歳入

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	22,723,000	21,818,000	△ 905,000	△ 4.0
調 定 額	14,489,250	15,456,492	967,242	6.7
収 入 済 額	14,489,250	15,456,492	967,242	6.7
対予算現額 (%)	63.8	70.8	—	7.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳出

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	22,723,000	21,818,000	△ 905,000	△ 4.0
支 出 済 額	14,310,714	15,456,492	1,145,778	8.0
対予算現額 (%)	63.0	70.8	—	7.8
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	8,412,286	6,361,508	△ 2,050,778	△ 24.4

参照：審査資料P.120

歳入額及び歳出額は、同額である。

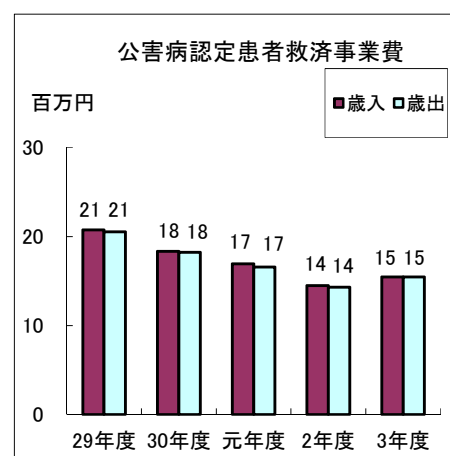
収入済額は1,545万円で、前年度に比べ96万円(6.7%)の増加となっている。これは主として、公害病認定患者救済事業基金からの繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、公害病認定患者救済事業基金からの繰入金985万円である。

支出済額は1,545万円で、前年度に比べ114万円(8.0%)の増加となっている。これは主として、救済事業管理費における報酬が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、救済事業管理費における報酬514万円、救済事業費における扶助費438万円である。

不用額は636万円で、その主なものは、救済事業費における委託料、扶助費の執行残である。



母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

歳入

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	28,093,000	30,300,000	2,207,000	7.9
調 定 額	58,166,396	62,015,230	3,848,834	6.6
収 入 済 額	26,186,255	29,969,095	3,782,840	14.4
対予算現額 (%)	93.2	98.9	—	5.7
収 入 率 (%)	45.0	48.3	—	3.3
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	31,980,141	32,046,135	65,994	0.2

歳出

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	28,093,000	30,300,000	2,207,000	7.9
支 出 済 額	26,023,004	22,965,033	△ 3,057,971	△ 11.8
対予算現額 (%)	92.6	75.8	—	△ 16.8
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	2,069,996	7,334,967	5,264,971	254.3

参照：審査資料P.122

歳入歳出差引額は、700万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は2,996万円で、前年度に比べ378万円(14.4%)の増加となっている。これは、繰越金が減となったが、市債が皆増となったことによるものである。

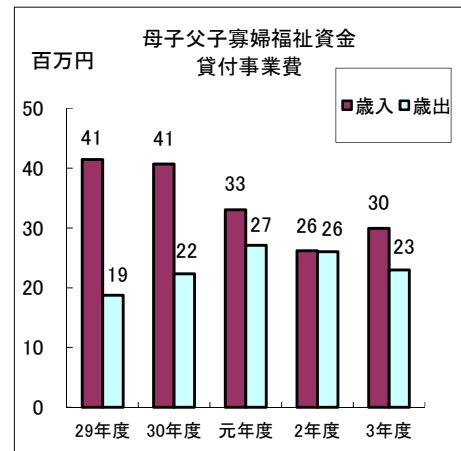
収入済額の主なものは、母子父子福祉資金元利収入1,455万円、市債763万円である。

収入未済額は3,204万円で、その主なものは、母子父子福祉資金元利収入3,134万円である。

支出済額は2,296万円で、前年度に比べ305万円(11.8%)の減少となっている。これは主として、貸付金の減によるものである。

支出済額の主なものは、貸付金1,947万円、一般管理費における使用料及び賃借料328万円である。

不用額は733万円で、その主なものは、貸付金で母子父子福祉資金貸付金、寡婦福祉資金貸付金の執行残である。



青少年健全育成事業費

歳入

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	9,012,000	8,804,000	△ 208,000	△ 2.3
調 定 額	5,353,402	8,050,112	2,696,710	50.4
収 入 済 額	5,353,402	8,050,112	2,696,710	50.4
対予算現額 (%)	59.4	91.4	—	32.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳出

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	9,012,000	8,804,000	△ 208,000	△ 2.3
支 出 済 額	5,353,402	7,055,712	1,702,310	31.8
対予算現額 (%)	59.4	80.1	—	20.7
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	3,658,598	1,748,288	△ 1,910,310	△ 52.2

参照：審査資料P.124

歳入歳出差引額は、99万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

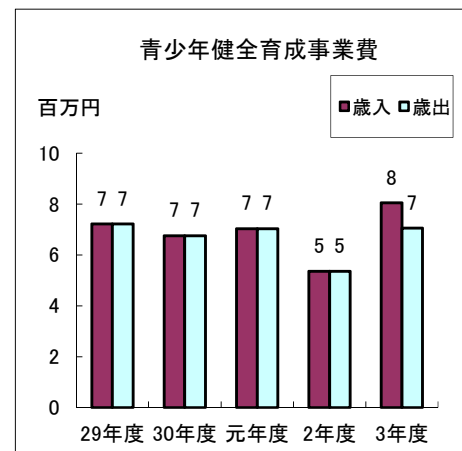
収入済額は805万円で、前年度に比べ269万円(50.4%)の増加となっている。これは主として、寄付金が増となったことによるものである。

収入済額は、寄付金431万円、基金運用収入273万円、基金繰入金100万円である。

支出済額は705万円で、前年度に比べ170万円(31.8%)の増加となっている。これは主として、基金積立金が増になったことによるものである。

支出済額の主なもの、基金積立金331万円、育成事業費における負担金、補助及び交付金172万円である。

不用額は174万円で、その主なもの、育成事業費における負担金、補助及び交付金の執行残である。



介護保険事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	44,652,345,000	45,996,420,000	1,344,075,000	3.0
調 定 額	45,260,166,289	47,246,908,195	1,986,741,906	4.4
収 入 済 額	44,808,016,282	46,828,768,310	2,020,752,028	4.5
対予算現額 (%)	100.3	101.8	—	1.5
収 入 率 (%)	99.0	99.1	—	0.1
不 納 欠 損 額	97,095,832	75,999,100	△ 21,096,732	△ 21.7
収 入 未 済 額	381,010,362	368,105,670	△ 12,904,692	△ 3.4

歳 出

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	44,652,345,000	45,996,420,000	1,344,075,000	3.0
支 出 済 額	43,933,620,001	45,785,183,523	1,851,563,522	4.2
対予算現額 (%)	98.4	99.5	—	1.1
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	718,724,999	211,236,477	△ 507,488,522	△ 70.6

参照：審査資料P.126、128

歳入歳出差引額は、10億4,358万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は468億2,876万円で、前年度に比べ20億2,075万円（4.5%）の増加となっている。これは主として繰越金、支払基金交付金における介護給付費交付金、国庫支出金における介護給付費負担金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金における介護給付費交付金114億5,525万円、介護保険料86億9,737万円、国庫支出金における介護給付費負担金80億1,378万円である。

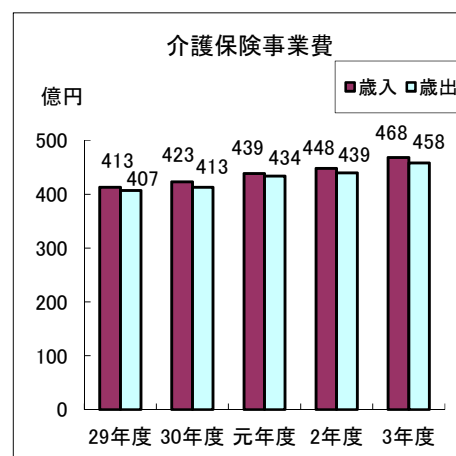
不納欠損額は7,599万円で、その主なものは、介護保険料の時効成立によるものである。

収入未済額は3億6,810万円で、その主なものは、介護保険料である。

支出済額は457億8,518万円で、前年度に比べ18億5,156万円（4.2%）の増加となっている。これは主として、介護サービス等給付費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費423億7,813万円である。

不用額は2億1,123万円で、その主なものは、保険給付費で介護サービス等給付費の執行残である。



後期高齢者医療事業費

歳入

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,501,600,000	6,720,791,160	219,191,160	3.4
調 定 額	6,632,553,369	6,727,940,287	95,386,918	1.4
収 入 済 額	6,585,194,550	6,707,534,096	122,339,546	1.9
対予算現額 (%)	101.3	99.8	—	△ 1.5
収 入 率 (%)	99.3	99.7	—	0.4
不 納 欠 損 額	4,563,656	5,505,233	941,577	20.6
収 入 未 済 額	56,055,669	27,974,418	△ 28,081,251	△ 50.1

歳出

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,501,600,000	6,720,791,160	219,191,160	3.4
支 出 済 額	6,465,177,413	6,632,495,510	167,318,097	2.6
対予算現額 (%)	99.4	98.7	—	△ 0.7
翌 年 度 繰 越 額	23,480,160	—	△ 23,480,160	皆減
不 用 額	12,942,427	88,295,650	75,353,223	582.2

参照：審査資料P.130

歳入歳出差引額は、7,503万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は67億753万円で、前年度に比べ1億2,233万円（1.9%）の増加となっている。これは主として、繰越金、一般会計からの繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料51億3,345万円、一般会計からの繰入金14億3,805万円である。

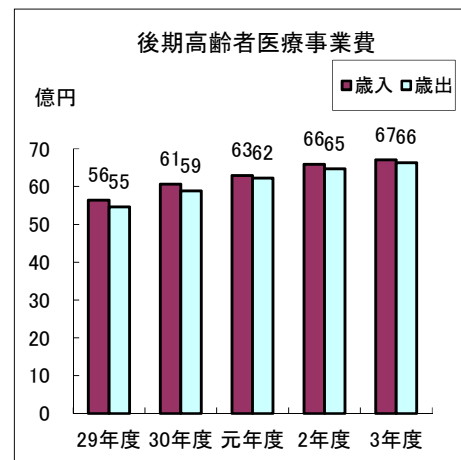
不納欠損額は550万円で、後期高齢者医療保険料における死亡及び経済的困窮等による徴収不能、時効成立によるものである。

収入未済額は2,797万円で、その主なものは、後期高齢者医療保険料である。

支出済額は66億3,249万円で、前年度に比べ1億6,731万円（2.6%）の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金65億2,419万円である。

不用額は8,829万円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。



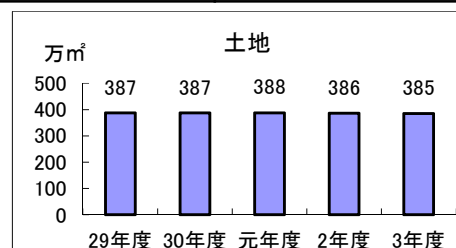
4 財産の状況

区 分		令和3年3月末現在高	当年度中増減	令和4年3月末現在高
公有財産	土地 (㎡)	3,860,430.90	△ 8,593.69	3,851,837.21
	建物 (㎡)	1,790,218.85	5,854.91	1,796,073.76
	物 権 (㎡)	2,855.37	—	2,855.37
	商 標 権 (件)	6	—	6
	有 価 証 券 (円)	3,600,000	—	3,600,000
	出資による権利 (円)	13,963,764,846	△ 49,486,669	13,914,278,177
物 品 (点)	1,478	138	1,616	
債 権 (円)	3,383,821,923	△ 59,378,397	3,324,443,526	
基 金 (円)	財 政 調 整 基 金	9,129,102,578	588,383,142	9,717,485,720
	育 英 事 業 基 金	493,742,778	48,709,812	542,452,590
	公害病認定患者救済事業基金	222,716,271	△ 9,703,940	213,012,331
	公共施設整備保全基金	4,996,302,552	1,755,184,151	6,751,486,703
	青少年健全育成基金	440,153,993	461,743	440,615,736
	市民福祉振興基金	1,715,461,212	△ 2,725,474	1,712,735,738
	緑 化 基 金	597,677,069	723,080	598,400,149
	環 境 基 金	729,096,027	△ 16,723,421	712,372,606
	減 債 基 金	11,705,822,273	1,626,315,345	13,332,137,618
	介護給付費準備基金	2,238,328,608	△ 361,338,542	1,876,990,066
	動物愛護基金	49,213,942	△ 5,000,601	44,213,341
	富松住宅管理基金	221,082,045	5,845,028	226,927,073
	教育振興基金	211,781,411	26,299,953	238,081,364
	新本庁舎建設基金	1,275,423,737	252,497,787	1,527,921,524
	みんなの尼崎城基金	175,471,476	76,847	175,548,323
	文化振興基金	12,761,500	11,235,046	23,996,546
	暴力団排除活動支援基金	3,618,457	△ 210,088	3,408,369
	国民健康保険事業基金	2,947,916,345	△ 171,886,542	2,776,029,803
	特定非営利活動促進基金	4,489,508	△ 884,287	3,605,221
	一般廃棄物処理施設整備等基金	151,000,000	137,889,000	288,889,000
	新型コロナウイルス感染症対策基金	32,681,563	△ 32,681,563	—
	S D G s 地域活性化基金	10,000,000	1,425,400	11,425,400
	学校給食費調整基金	—	97,560,078	97,560,078
	市営住宅等基金	—	317,516,000	317,516,000
	計	37,363,843,345	4,268,967,954	41,632,811,299

(1) 公有財産

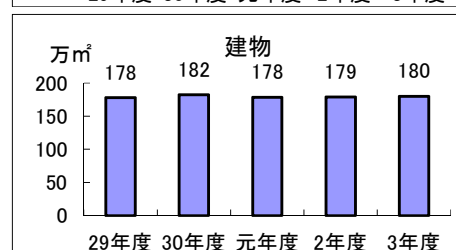
ア 土地

土地は、前年度に比べ8,593.69㎡ (0.2%) の減少となっている。これは、行政財産が7,441.92㎡、普通財産が1,151.77㎡減となったことによるものである。



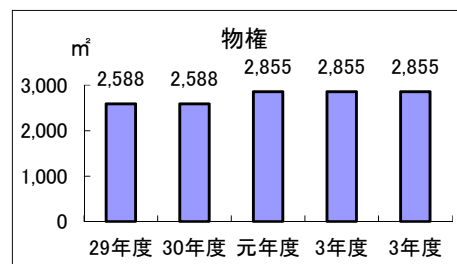
イ 建物

建物は、前年度に比べ5,854.91㎡ (0.3%) の増加となっている。これは、行政財産が26,678.29㎡減となったが、普通財産が32,533.20㎡増となったことによるものである。



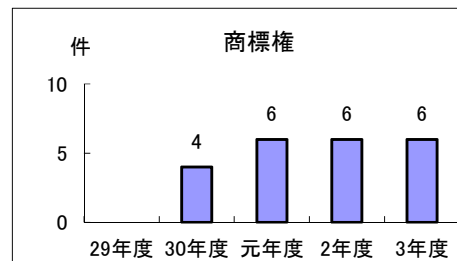
ウ 物 権

物権は、前年度に比べ増減はない。



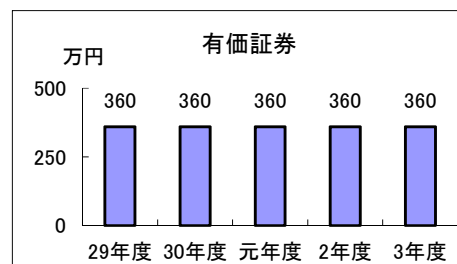
エ 商標権

商標権は、前年度に比べ増減はない。



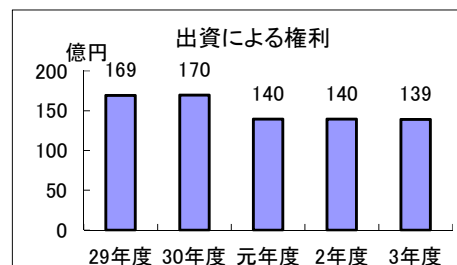
オ 有価証券

有価証券は、前年度に比べ増減はない。



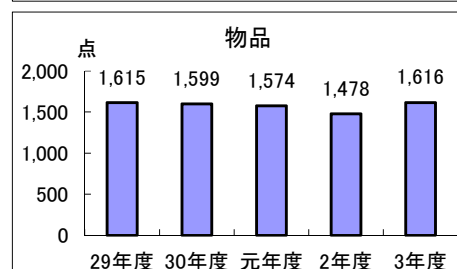
カ 出資による権利

出資による権利は、前年度に比べ4,948万円(0.4%)の減少となっている。これは、主として、尼崎中高年事業株式会社が5,000万円の皆減となったことによるものである。



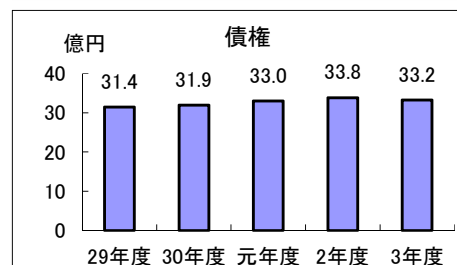
(2) 物 品

物品は、前年度に比べ138点(9.3%)の増加となっている。これは主として、ちゅう房用器具類が116点、一般医療用器具類が18点増となったことによるものである。



(3) 債 権

債権は、前年度に比べ5,937万円(1.8%)の減少となっている。これは主として、個人市民税が5,355万円減となったことによるものである。



(4) 基 金

基金は、前年度に比べ42億6,896万円(11.4%)の増加となっている。これは主として、公共施設整備保全基金が17億5,518万円、減債基金が16億2,631万円、財政調整基金が5億8,838万円増となったことによるものである。

